

先進国資本エマージング株式ファンド(年2回決算型)

愛称:リード・ストック(年2回決算型)

設定日: 2016年6月30日

償還日: 2026年6月22日

決算日: 原則、毎年6月21日、12月21日

収益分配: 決算日毎

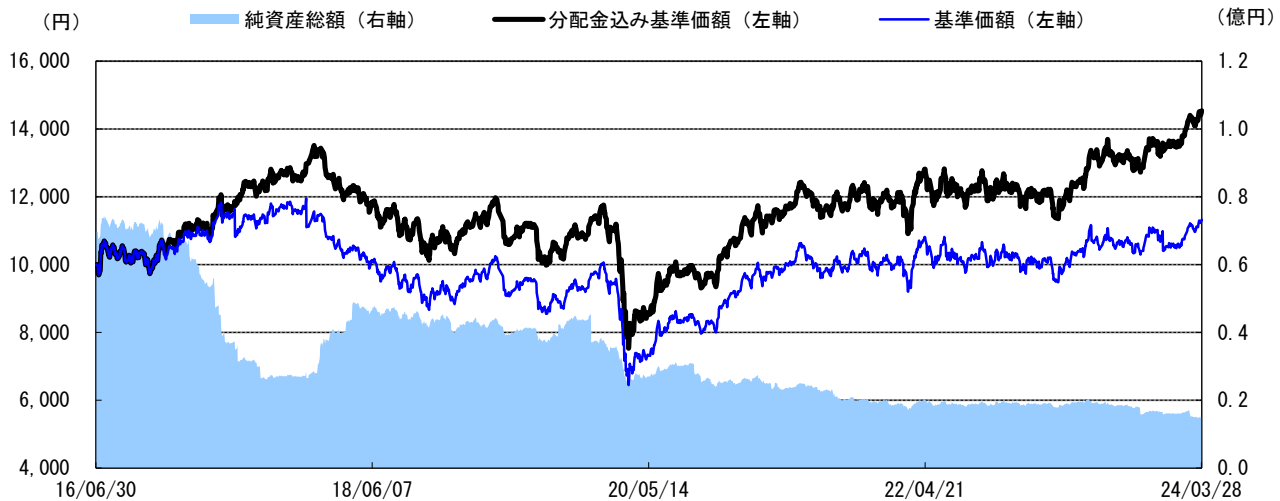
基準価額: 11,323円

純資産総額: 0.15億円

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運用実績

＜基準価額の推移グラフ＞



※分配金込み基準価額の推移は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意ください。

※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

＜資産構成比＞

株式	96.6%
うち先物	0.0%
現金その他	3.4%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率で、対純資産総額比です。

＜分配金実績（税引前）＞

21・12・21	22・6・21	22・12・21	23・6・21	23・12・21
0円	100円	0円	350円	400円

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

＜基準価額の騰落率＞

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
1.51%	7.38%	11.11%	22.17%	25.45%	45.37%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものととして計算した理論上のものにご留意ください。

＜基準価額騰落額の要因分解＞

前月末基準価額	11,155円
要 株式	169円
為替	38円
因 分配金・その他	-39円
当月末基準価額	11,323円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオの内容 ※下記データはマザーファンドの状況です。比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

<通貨別組入上位10通貨>

通貨	比率
インドルピー	30.3%
アメリカドル	13.9%
中国元	12.1%
南アフリカランド	7.0%
インドネシアルピア	5.7%
メキシコペソ	4.3%
マレーシアリングgit	3.9%
ブラジルリアル	3.2%
ポーランドズロチ	3.1%
タイバーツ	2.4%

<国・地域別組入上位10カ国>

国・地域名	比率
インド	30.3%
中国	12.9%
ブラジル	12.4%
南アフリカ	7.0%
チリ	6.7%
インドネシア	5.7%
メキシコ	4.3%
マレーシア	3.9%
ポーランド	3.1%
タイ	2.4%

<業種別組入上位10業種>

業種	比率
資本財	16.0%
電気通信サービス	15.7%
食品・飲料・タバコ	14.9%
銀行	12.8%
家庭用品・パーソナル用品	8.0%
公益事業	6.2%
自動車・自動車部品	5.6%
素材	4.7%
生活必需品流通・小売り	2.9%
ソフトウェア・サービス	2.5%

<組入上位10銘柄> (銘柄数：64銘柄)

	銘柄名	通貨	国・地域名	業種	比率
1	ABB INDIA LTD ABBインディア	インドルピー	インド	資本財	4.1%
2	SIEMENS LTD シーメンス	インドルピー	インド	資本財	4.0%
3	TELEFONICA BRASIL-ADR テレフォニカ・ブラジル	アメリカドル	ブラジル	電気通信サービス	3.2%
4	MARUTI SUZUKI INDIA LTD マルチ・スズキ・インディア	インドルピー	インド	自動車・自動車部品	3.1%
5	BHARTI AIRTEL LTD バーティ・エアテル	インドルピー	インド	電気通信サービス	3.1%
6	TIM SA-ADR ティム	アメリカドル	ブラジル	電気通信サービス	3.1%
7	CUMMINS INDIA LTD カミンズ・インディア	インドルピー	インド	資本財	2.9%
8	AMBEV SA-ADR アンベブ	アメリカドル	ブラジル	食品・飲料・タバコ	2.9%
9	HINDUSTAN UNILEVER LTD ヒンドウスタン・ユニリーバ	インドルピー	インド	家庭用品・パーソナル用品	2.8%
10	ASTRA INTERNATIONAL TBK PT アストラ・インターナショナル	インドネシアルピア	インドネシア	資本財	2.7%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
 ※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎運用概況

当月、基準価額は上昇しました。株式市場、為替市場ともにプラスに寄与しました。国別では、インド、ポーランド、メキシコなどがプラスに寄与した一方、ブラジル、中国、マレーシアなどはマイナスに寄与しました。

3月の主要株式市場は、良好なセンチメントが続き、前月に続いて続伸しました。米国連邦準備制度理事会（FRB）は2024年内に3回の利下げを行うという政策見通しを維持しました。底堅い経済と人工知能（AI）開発を巡る物色が続いたことも、市場の押し上げ材料となりました。一方で、中国株式市場の上昇幅は小幅となりました。2月の鉱工業生産や、小売売上高、輸出などが経済の堅調さを示したものの、長引く不動産市場の低迷が主な懸念材料となりました。中国では全国人民代表大会（全人代）が開幕し、2024年の実質GDP成長率目標が5%前後に設定され、経済発展モデルの構造を転換し、不動産市場のリスクを取り除き、工業の過剰生産を抑制する方針などが示されました。また、欧州中央銀行（ECB）が6月に利下げを検討することを改めて表明し、欧州株式市場も堅調に推移しました。

為替市場では、米ドルが日本円などの主要先進国通貨に対して上昇しました。新興国通貨も対米ドルで弱含みました。

◎今後の見通し

インフレを巡る不透明感などから、米国をはじめとして先進国の長期金利は上昇に転じ、その状況が定着しつつあるようにみられます。米国の財政赤字は非常に大きく、インフレ圧力が低下せず上昇に転じる可能性がある中で、FRBは利下げ時期を決定するという難しい立場にあります。経済活動が活発化するなかで、資源関連は引き続きインフレの有効なヘッジ資産となると考えています。

当ファンドでは、財政支援や、力強い移民受け入れ、投資の拡大、そして製造業サイクルの好転などを背景に、世界経済の成長について引き続き明るい見通しを維持しています。一方、米国の財政支出の規模などの持続可能でない要素については留意していく方針です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ご参考情報

※「組入上位10銘柄の銘柄概要」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。
※記載の見解等は、作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

<組入上位10銘柄の銘柄概要>

1 ABB INDIA LTD / ABBインディア
インドの電力技術・エンジニアリング会社。エネルギー生産、送電、交通、プロセス・オートメーション、公害コントロールの分野における建設、エンジニアリング、および重機・工業機器製造を受託する。スイスの電力・自動化テクノロジー会社、ABBのグループ会社。
2 SIEMENS LTD / シーメンス
インドで照明、ヘルスケア機器、通信機器など製造する多角経営企業。高速鉄道を製造する輸送部門、小型電球を製造する照明機器部門、医療用電気機器を製造するヘルスケア部門、航空機を設計製造する産業部門、携帯電話用の公共通信ネットワークを提供する通信部門など、多角的な事業を手掛ける。ドイツのシーメンスの子会社。
3 TELEFONICA BRASIL-ADR / テレフォニカ・ブラジル
ブラジルの通信会社。固定・携帯電話、データ送信、VAS、有料テレビなどのサービスを提供する。各国で事業を展開する通信コングロマリット企業、テレフォニカグループの一部。
4 MARUTI SUZUKI INDIA LTD / マルチ・スズキ・インド
インドの自動車メーカー。インド国内の平均所得層をターゲットとした自動車をスズキ（日本）と共同で製造、販売。日本の自動車メーカー、スズキが出資。
5 BHARTI AIRTEL LTD / パーティ・エアテル
インドの電気通信サービス会社。主なサービスは、2G、3G、4Gワイヤレスサービス、モバイルコマース、固定電話サービス、高速DSLブロードバンド、IPテレビ、DTH、および法人向けサービス。インドのほかアフリカなどでも事業を展開。インドのコングロマリットであるパーティ・エンタープライズの傘下。シンガポール・テレコムが出資。
6 TIM SA-ADR / ティム
ブラジルの携帯電話サービス会社。各種メッセージ・サービス、ビデオ通話、ウェブ検索、ビジネスデータ・ソリューション、ラジオ局、ゲーム、ボイスメールなどの事業も手掛ける。イタリアの通信事業会社テレコム・イタリアが出資。
7 CUMMINS INDIA LTD / カミンズ・インド
インドのエンジンメーカー。ディーゼル、往復ピストン機関、ガスタービン、ガソリンなどの内燃機関油を製造。その他に、発電装置や高級長距離バス、飛行場バスなどの公共交通機関向け自動車を製造する。米国カミンズのグループ会社。
8 AMBEV SA-ADR / アンベブ
ブラジルのビールメーカー。主としてビールの生産・販売を手掛けるほか、ソフトドリンク、ノンアルコール飲料、非炭酸飲料も取り扱う。ブラジルにおいて、ペプシ社の炭酸飲料製品の独占ボトリング権および販売権を保有。ベルギーのビールメーカー、アンハイザー・ブッシュ・インベブが出資。
9 HINDUSTAN UNILEVER LTD / ヒンドゥスタン・ユニリーバ
インドの生活用品・食品メーカー。石鹸、洗剤、パーソナルケア用品および加工食品を製造、販売。アイスクリーム、食用油、肥料、ハイブリッド・シードの製造も手掛ける。イギリスのユニリーバの子会社。
10 ASTRA INTERNATIONAL TBK PT / アストラ・インターナショナル
インドネシアの自動車メーカー。自動車・二輪車・スペア部品の組み立てや、トヨタ、ダイハツなどの自動車のインドネシアでの販売を手掛ける。子会社を通じて、鉱業、プランテーション開発、金融、IT事業も展開。香港のジャーディン・マセソン・ホールディングスのグループ会社。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

**先進国資本エマージング株式(先進国企業が出資する新興国企業の株式)に投資を行ないます。**

- 新興国企業の中でも、先進国資本を取り入れることで新興国の成長の恩恵をより多く享受することが期待される「先進国資本エマージング株式*」への投資を行なうことにより、高い値上がり益の獲得をめざします。
 - 原則として、為替ヘッジは行ないません。
- *預託証券を含みます。

**グローバルに展開する日興アセットマネジメント・グループの総合力を結集します。**

- 日興アセットマネジメント・グループやユーラシア・グループの情報などを活用し、日興アセットマネジメント アジア リミテッドの投資助言をもとに、日興アセットマネジメント株式会社が最終的な投資判断を行ないます。
- ユーラシア・グループは、グローバルな地政学リスクの調査・分析を独自の観点で行なうコンサルティング会社です。

**年2回、決算を行ないます。
基準価額水準が1万円(1万口当たり)超の場合には、分配対象額の範囲内であつ当該超過分の50%を上限に、積極的に分配を行ないます。**

- 毎年6月21日、12月21日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。
- ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2026年6月22日まで（2016年6月30日設定）
決算日	毎年6月21日、12月21日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 基準価額水準が1万円（1万円当たり）を超えている場合には、分配対象額の範囲内でかつ当該超過分の50%相当額を上限として積極的に分配を行いません。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・英国証券取引所の休業日 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ロンドンの銀行休業日 ・ニューヨークの銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの対象ではありません。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し <u>3.3%（税抜3%）以内</u> ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
<信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>	
運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対し <u>年率1.936%（税抜1.76%）</u>
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、 監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。</u> 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬（有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品賃料に0.55（税抜0.5）を乗じて得た額）などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アジア リミテッド
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕 0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・新興国の株式は、先進国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の株式は、先進国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

有価証券の貸付などにおけるリスク

- ・有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク（取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク）を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様へ「先進国資本エマージング株式ファンド（年2回決算型）＜愛称：リード・ストック（年2回決算型）＞」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第5号	○	○		
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第128号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第6号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。